

那須塩原市財政白書

～平成24年度決算及び財政状況の概要～

那須塩原市財政白書 ～平成24年度決算及び財政状況の概要～ 目次

1 平成24年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況	1
(2) 一般会計決算の推移	1
(3) 一般会計歳入決算の内訳	2
(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）	4
(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）	6
(6) 市民1人あたりの決算額	8
(7) 東日本大震災・原子力災害に要した経費	9
(8) 特別会計決算の状況	10

2 那須塩原市の財政状況

(1) 歳入の状況	11
(2) 歳出の状況	12
(3) 市債及び公債費の状況	14
(4) 基金の状況	17
(5) 財政指標の状況	18

1 平成24年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況



平成24年度における一般会計の決算額は、歳入446億8,213万円、歳出422億8,096万円で、実質収支は21億9,708万円の黒字となりました。

A 歳入決算総額	446億8,213万円	一会計年度に、市に入ってきたすべての収入です。
B 歳出決算総額	422億8,096万円	一会計年度に、市が支払ったすべての支出です。
C 差引 <形式収支> (A-B)	24億 117万円	歳入決算総額 (A) から歳出決算総額 (B) を単純に差し引いた額です。
D 翌年度に 繰り越すべき財源	2億 409万円	翌年度に繰り越した事業（継続費通時繰越、明許繰越、事故繰越）に必要な財源です。
E 差引 <実質収支> (C-D)	21億9,708万円	形式収支 (C) から、翌年度に繰り越すべき財源 (D) を差し引いたもので、市の財政が赤字かどうかを判断するものです。
F 実質収支の前年度比	6億4,567万円	平成23年度の実質収支（15億5,141万円）との差額です。



平成24年度は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関する災害復旧事業（主に施設復旧）がほぼ完了したことにより、それに伴う経費及び国・県からの支出金が減少し、決算額は歳入・歳出ともに前年度と比較して減少しました。

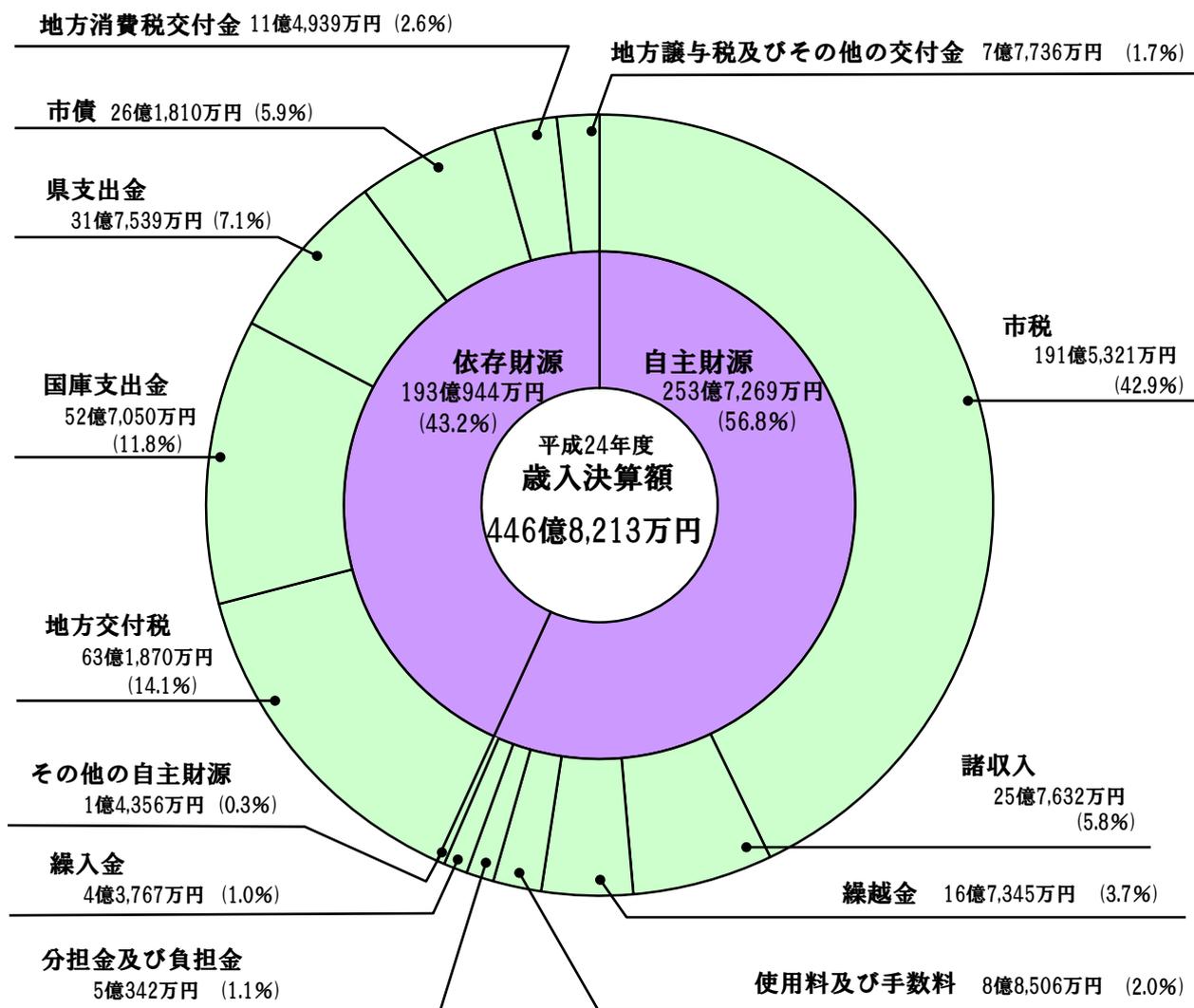
歳入では、法人市民税などの増により市税が5億7,697万円増加しましたが、子ども手当負担金や災害復旧費に係る負担金及び補助金の減などにより国庫支出金が2億1,943万円減少しました。また、東日本大震災関連経費縮小による特別交付税の減などにより地方交付税が1億5,850万円減、那須地区ふるさと市町村圏基金出資金返還金4億3,701万円の皆減など、歳入全体では前年度と比較して5億5,340万円（△1.2%）減少しました。

一方、歳出では、財政調整基金及び東日本大震災復興推進基金等への積立金が12億2,827万円減少し、また、東日本大震災による施設復旧が進んだことにより災害復旧費が4億2,726万円減少しました。その結果、歳出全体では前年度と比較して12億8,112万円（△2.9%）減少しました。

(2) 一般会計決算の推移

過去5年間の推移	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
A 歳入決算総額	474億2,646万円	448億 521万円	445億4,070万円	452億3,553万円	446億8,213万円
B 歳出決算総額	445億1,429万円	429億6,100万円	424億2,319万円	435億6,208万円	422億8,096万円
C 差引 <形式収支> (A-B)	29億1,217万円	18億4,421万円	21億1,751万円	16億7,345万円	24億 117万円
D 翌年度に 繰り越すべき財源	16億5,577万円	2億9,049万円	1億6,246万円	1億2,204万円	2億 409万円
E 差引 <実質収支> (C-D)	12億5,640万円	15億5,372万円	19億5,505万円	15億5,141万円	21億9,708万円
F 実質収支の前年度比	△1,920万円	2億9,732万円	4億 133万円	△4億 364万円	6億4,567万円

(3) 一般会計歳入決算の内訳



【主な増減（前年度との比較）】



○**總括**

歳入の決算総額は446億8,213万円で、前年度の452億3,553万円に比べ5億5,340万円（△1.2%）減少しました。

○**市税**

固定資産税で土地、家屋及び償却資産評価額の減により4億7,744万円が減となりましたが、法人市民税で市内法人の業績向上による8億4,681万円の増、入湯税で東日本大震災の影響により減少した入湯客数の一部持直しによる1,014万円の増などにより、市税全体では5億7,697万円増加しました。

○**地方特例交付金**

児童手当及び子ども手当特例交付金の皆減（△5,015万円）などにより1億683万円減少しました。

○**地方交付税**

普通交付税で1,768万円が増となりましたが、特別交付税で東日本大震災関係経費の減などの影響で1億7,618万円の減となり、地方交付税全体では1億5,850万円減少しました。

○**国庫支出金**

子ども手当負担金の減（△2億3,685万円）、災害復旧費に係る負担金及び補助金の減（△1億1,663万円）などにより2億1,943万円減少しました。

○**県支出金**

子ども手当負担金の増（+6,881万円）、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の増（+1億1,114万円）などにより2億2,357万円増加しました。

○**諸収入**

東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金の減（△9,067万円）、那須地区ふるさと市町村圏基金出資金返還金の皆減（△4億3,701万円）などにより5億5,278万円減少しました。

【財源別】

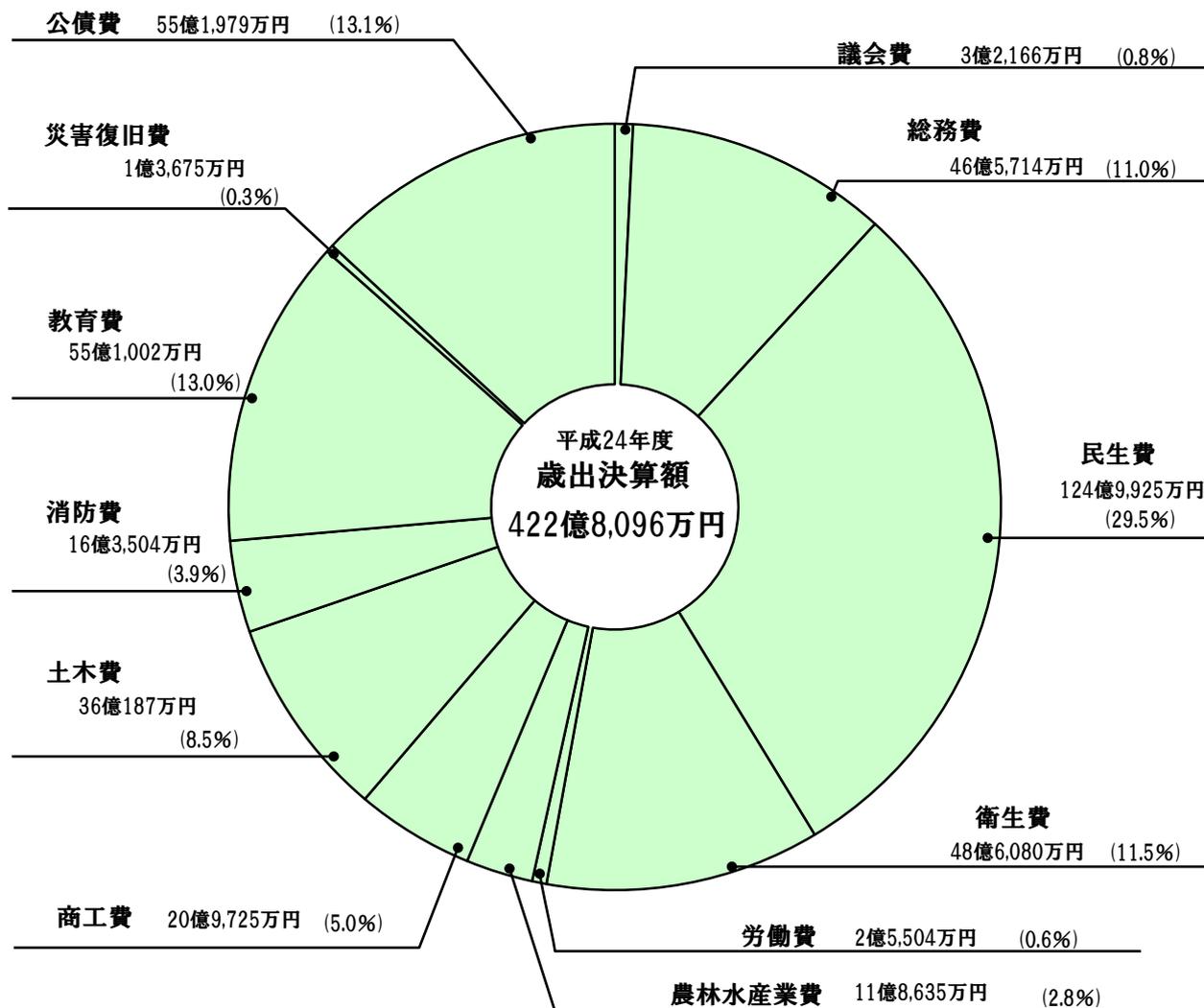
款	平成24年度	構成比	平成23年度	増減額	款の説明	
自主財源	市税	191億5,321万円	42.9%	185億7,624万円	+5億7,697万円	市民税など市民の皆さんが納めたお金
	諸収入	25億7,632万円	5.8%	31億2,910万円	△5億5,278万円	他の科目に含まれないお金
	繰越金	16億7,345万円	3.7%	21億1,751万円	△4億4,406万円	前年度から持ち越されたお金
	使用料及び手数料	8億8,506万円	2.0%	8億4,876万円	+3,630万円	施設等の使用料や行政サービスの手数料などとして納められたお金
	分担金及び負担金	5億 342万円	1.1%	4億8,688万円	+1,654万円	保育などに係る負担金などとして納められたお金
	繰入金	4億3,767万円	1.0%	3億6,313万円	+7,454万円	基金を取り崩したり、他の会計からもらったお金
	その他の自主財源	1億4,356万円	0.3%	1億6,700万円	△2,344万円	
	財産収入	1億2,868万円	0.3%	1億4,885万円	△2,017万円	基金の利子や土地を売却したときのお金
	寄附金	1,488万円	0.0%	1,815万円	△ 327万円	善意などにより譲り受けたお金
自主財源 計	253億7,269万円	56.8%	256億8,862万円	△3億1,593万円		
依存財源	地方交付税	63億1,870万円	14.1%	64億7,720万円	△1億5,850万円	どの市町村も行政サービスが一定になるように国から交付されたお金
	国庫支出金	52億7,050万円	11.8%	54億8,993万円	△2億1,943万円	国から交付されたお金
	県支出金	31億7,539万円	7.1%	29億5,182万円	+2億2,357万円	県から交付されたお金
	市債	26億1,810万円	5.9%	26億1,740万円	+ 70万円	国や銀行などから借り入れたお金
	地方消費税交付金	11億4,939万円	2.6%	11億4,166万円	+ 773万円	消費税として徴収された税金から、市の分として交付されたお金
	地方譲与税及びその他の交付金	7億7,736万円	1.7%	8億6,890万円	△9,154万円	国や県から交付されたお金
	地方譲与税	4億3,826万円	1.0%	4億6,920万円	△3,094万円	国税として徴収された税金から、市の分として交付されたお金
	地方特例交付金	6,666万円	0.1%	1億7,349万円	△1億 683万円	恒久的減税により生じた地方税減収の補てんのために交付されたお金
	自動車取得税交付金	1億5,125万円	0.3%	1億 781万円	+4,344万円	自動車の取得にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	ゴルフ場利用税交付金	4,142万円	0.1%	4,011万円	+ 131万円	ゴルフ場の利用にかかる税金から、ゴルフ場の所在市に交付されたお金
	利子割交付金	2,948万円	0.1%	3,293万円	△ 345万円	利子にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	配当割交付金	2,599万円	0.1%	2,194万円	+ 405万円	株式等の配当金にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	交通安全対策特別交付金	1,671万円	0.0%	1,771万円	△ 100万円	交通安全対策を行うために交付されたお金
株式等譲渡所得割交付金	759万円	0.0%	571万円	+ 188万円	株式等を譲渡したときにかかる税金から、市の分として交付されたお金	
依存財源 計	193億 944万円	43.2%	195億4,691万円	△2億3,747万円		
歳入合計	446億8,213万円	100.0%	452億3,553万円	△5億5,340万円		



【自主財源と依存財源】

歳入には、市税や施設の使用料など、市が自らの判断で収入できる「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金、県支出金など、国や県などから交付される「依存財源」とがあります。
自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができますと言えます。

(4) 一般会計歳出決算の内訳 (目的別)



【主な増減 (前年度との比較)】



○**総括**

歳出の決算総額は422億8,096万円で、前年度の435億6,208万円に比べて12億8,112万円 (△2.9%) 減少しました。

○**総務費**

財政調整基金管理費の減 (△10億7,276万円)、東日本大震災復興推進基金管理費の減 (△1億1,138万円) などにより12億1,383万円減少しました。

○**民生費**

自立支援法関連事業の増 (+1億8,649万円)、介護基盤緊急整備等事業の増 (+1億2,854万円) などにより1億913万円増加しました。

○**衛生費**

大田原赤十字病院新築移転に伴う財政支援の皆増 (+5億6,667万円)、放射能対策事業の増 (+8億7,238万円)、清掃センター解体事業の増 (+1億6,080万円) などにより16億5,494万円増加しました。

○**農林水産業費**

畜産担い手育成総合整備事業の減 (△9,446万円)、那須野原総合農地開発事業の減 (△1億7,159万円) などにより2億5,601万円減少しました。

○**土木費**

社会資本整備総合交付金事業の減 (△2億1,873万円)、地域再生基盤強化交付金事業の減 (△2億373万円)、まちづくり交付金事業の減 (△1億6,925万円) などにより9億1,709万円減少しました。

○**教育費**

中学校耐震改修事業の増 (+2億6,215万円)、稲村公民館建設事業の増 (+2億7,979万円) などにより1億1,269万円増加しました。

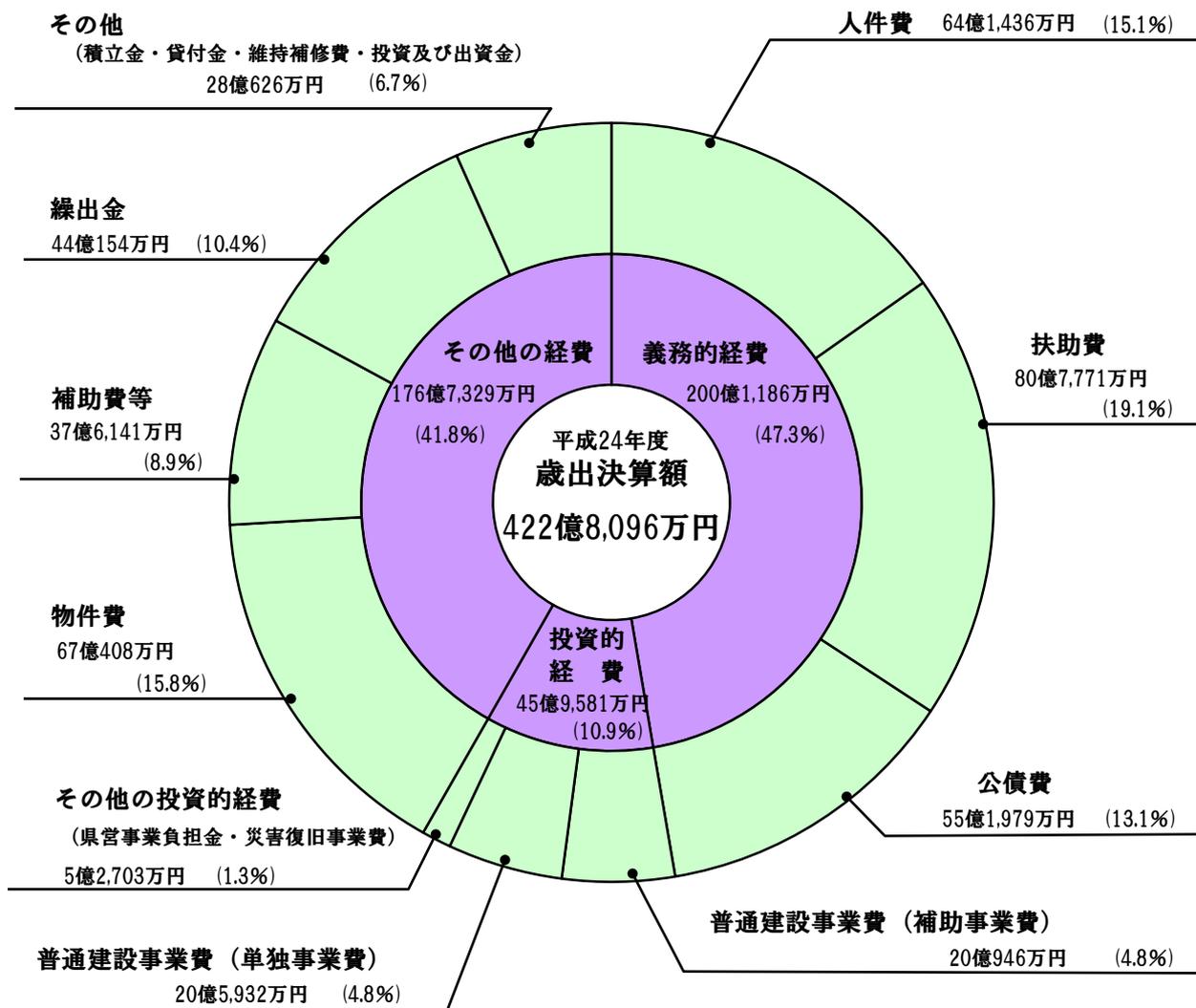
○**災害復旧費**

公共施設復旧事業費 (東日本大震災関係) の減により4億2,726万円減少しました。

【目的別】

款	平成24年度	構成比	平成23年度	増減額	款の説明と主な支出内容
1 議会費	3億2,166万円	0.8%	3億5,904万円	△3,738万円	議員報酬など、議会を運営するための経費 ・議員給与費 ・議長交際費 ・議会活動費（政務調査費） など
2 総務費	46億5,714万円	11.0%	58億7,097万円	△12億1,383万円	市役所の運営、職員の給料、防災対策などに係る経費 ・特別職及び一般職給与費 ・防災対策推進費（防災用備蓄など） など
3 民生費	124億9,925万円	29.5%	123億9,012万円	+1億 913万円	子どもや高齢者、体の不自由な人などを支援するための経費 ・子ども手当費 ・保育園運営費 ・敬老事業 ・障害者福祉サービス費 など
4 衛生費	48億6,080万円	11.5%	32億 586万円	+16億5,494万円	ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ・各種医療費助成（こども・妊産婦） ・健康づくり推進事業 ・環境保全 など
5 労働費	2億5,504万円	0.6%	2億9,877万円	△4,373万円	失業対策事業や勤労青少年ホームの運営などに係る経費 ・緊急雇用創出事業 ・勤労青少年ホーム管理運営事業
6 農林水産業費	11億8,635万円	2.8%	14億4,236万円	△2億5,601万円	農業や林業、畜産業を盛んにするための経費 ・農作物被害対策事業（消毒等補助） ・農道、林道管理 ・畜産振興対策 など
7 商工費	20億9,725万円	5.0%	22億2,358万円	△1億2,633万円	商業や工業、観光を盛んにするための経費 ・商工団体育成事業 ・工業団地管理事業 ・各地区観光施設管理事業 など
8 土木費	36億 187万円	8.5%	45億1,896万円	△9億1,709万円	道路や公園などを整備したり、管理するための経費 ・道路維持管理事業 ・公園維持管理 ・都市計画 ・市営住宅 など
9 消防費	16億3,504万円	3.9%	17億1,472万円	△7,968万円	消防や救急に係る経費 ・黒磯那須消防組合負担金 ・大田原地区広域消防組合負担金 ・消防団活動費 など
10 教育費	55億1,002万円	13.0%	53億9,733万円	+1億1,269万円	学校や公民館の整備など、教育や文化を盛んにするための経費 ・小中学校耐震改修事業 ・施設整備 ・公民館管理運営 ・文化振興 など
11 災害復旧費	1億3,675万円	0.3%	5億6,401万円	△4億2,726万円	災害により被災した箇所の現状復旧のための経費 ・道路、農林水産施設 など
12 公債費	55億1,979万円	13.1%	55億7,636万円	△5,657万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利子、一時借入金の利子などに係る経費 ・地方債元金、利子 など
歳出合計	422億8,096万円	100.0%	435億6,208万円	△12億8,112万円	

(5) 一般会計歳出決算の内訳 (性質別)



【主な増減 (前年度との比較)】



- 人件費
職員数の減 (△14人) などにより1億9,972万円減少しました。
- 物件費
放射能対策関連経費の増 (+4億2,829万円) などにより9億4,521万円増加しました。
- 補助費等
国営那須野原総合農地開発事業償還金の皆減 (△1億4,861万円)、被災住宅修繕支援金の皆減 (△1億979万円) などにより4億1,981万円減少しました。
- 積立金
財政調整基金積立金の減 (△10億7,276万円) などにより12億2,827万円減少しました。

【物件費にはどんなものがありますか?】



- 賃金
臨時補助職員などに係る経費
- 旅費
出張などに要する経費
- 交際費
市長などが、市を代表して外部との公の交際を進める上で必要とされる経費
- 需用費の一部
消耗品費、燃料費、光熱水費など、行政事務の執行に必要とされる、一般的にその効果が短期的に消費される経費 (修繕料を除く)
- 役務費
通信運搬費、保険料、手数料などに係る経費
- 備品購入費の一部
公用車や機械器具等を購入するための経費 (100万円以上の物品を除く)

【性質別】

区分	平成24年度	構成比	平成23年度	増減額	
人件費	64億1,436万円	15.1%	66億1,408万円	△1億9,972万円	市長、副市長、教育長、市議会議員、一般職員の給料や手当、各種委員報酬などに係る経費
うち職員給	41億1,056万円	9.7%	42億2,001万円	△1億 945万円	
扶助費	80億7,771万円	19.1%	81億3,452万円	△5,681万円	社会保障制度の一環として、国の法律や市の独自の施策に基づき支出されるもので、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費
公債費	55億1,979万円	13.1%	55億7,636万円	△5,657万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利子、一時借入金の子などに係る経費
義務的経費	200億1,186万円	47.3%	203億2,496万円	△3億1,310万円	市の歳出のうち、支出することが法令などで義務付けられ、任意では削減できない経費
普通建設事業費	40億9,771万円	9.7%	42億7,517万円	△1億7,746万円	道路、橋、学校、公園などの公共用又は公用施設の新増設等の建設事業や用地取得などに係る経費
補助事業費	20億 946万円	4.8%	25億7,222万円	△5億6,276万円	普通建設事業のうち、国などから補助金や負担金を受けて行う事業に係る経費
単独事業費	20億5,932万円	4.8%	16億7,222万円	+3億8,710万円	普通建設事業のうち、市が単独で（自主的に）行う事業に係る経費
県営事業負担金	2,893万円	0.1%	3,073万円	△ 180万円	普通建設事業のうち、県が行う事業に対する市の負担などに係る経費
災害復旧事業費	4億9,810万円	1.2%	6億1,621万円	△1億1,811万円	災害により被災した箇所の現状復旧のための経費 ※性質別分類のため一部事務組合への負担金なども含まれます。
投資的経費	45億9,581万円	10.9%	48億9,138万円	△2億9,557万円	普通建設事業などによる、公共施設等の建設に係る経費など、支出の効果が単年度で終わらず長期的な財産として（将来に）残るものに係る経費
物件費	67億 408万円	15.8%	57億5,887万円	+9億4,521万円	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の市が支出する「消費的性質」の経費の総称
維持補修費	3億7,990万円	0.9%	4億9,117万円	△1億1,127万円	市が管理する施設等の修繕などに係る経費
補助費等	37億6,141万円	8.9%	41億8,122万円	△4億1,981万円	各種団体等への負担金や補助金などに係る経費
積立金	8億7,089万円	2.1%	20億9,916万円	△12億2,827万円	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
投資及び出資金	114万円	0.0%	752万円	△ 638万円	契約等に基づいて公益法人等に対し出資する経費
貸付金	15億5,433万円	3.7%	16億4,500万円	△9,067万円	条例等に基づいて、団体や個人に貸し付ける経費
繰出金	44億 154万円	10.4%	41億6,280万円	+2億3,874万円	各特別会計に対して、運営を行う上で必要なお金を繰り出す経費
その他の経費	176億7,329万円	41.8%	183億4,574万円	△6億7,245万円	上記、「物件費」から「繰出金」までの経費
歳出合計	422億8,096万円	100.0%	435億6,208万円	△12億8,112万円	

(6) 市民1人あたりの決算額



平成24年度の一般会計の決算額を市民1人あたりに換算すると、 35万6,017円 になります。

区 分	平成24年度決算額		
	万円	市民1人あたり 円	構成比 (%)
保健・医療・福祉に ○民生費の一部 ○衛生費の一部	106億 54	8万9,260	25.0
市債（市の借金）の返済に ○公債費	55億1,979	4万6,478	13.1
子どもの育成に ○民生費の一部 ○教育費の一部	54億1,771	4万5,619	12.8
行政の運営に ○総務費の一部 ○衛生費の一部 ○商工費の一部 ○災害復旧費	48億2,043	4万 589	11.4
学校や教育に ○教育費の一部	37億9,724	3万1,974	9.0
地域経済の発展に ○労働費の一部 ○農林水産業費の一部	33億9,201	2万8,562	8.0
清潔なまちづくりに ○衛生費の一部 ○農林水産業費の一部 ○土木費の一部	30億3,214	2万5,531	7.2
道路・住宅・計画的なまちづくりに ○土木費の一部	20億 457	1万6,879	4.7
災害に強いまちづくりに ○総務費の一部 ○消防費	16億7,078	1万4,068	4.0
文化・スポーツ活動に ○労働費の一部 ○教育費の一部	15億2,669	1万2,855	3.6
議会の設置運営に ○議会費	3億2,166	2,708	0.8
公園の整備や緑の保全に ○農林水産業費の一部 ○土木費の一部	1億7,740	1,494	0.4
合 計	422億8,096	35万6,017	100.0

※平成25年3月31日現在の人口（118,761人）で計算しています。

(7) 東日本大震災・原子力災害に要した経費

東日本大震災・原子力災害関連経費 総額 15億7,952万円

1. 東日本大震災に要した経費	4億9,431万円
(1) 災害救助に要した経費	5,584万円
○被災住宅修繕支援金 ○被災児童生徒就学等支援 ○被災者検診・がん検診 など	
(2) 災害復旧に要した経費	1,223万円
○市道陸・石林線災害復旧工事	
(3) その他	4億2,624万円
①農業者支援に要した経費 ○農業者緊急支援資金利子補給	24万円
②商工者支援に要した経費 ○中小企業緊急支援資金利子補給	4億2,363万円
③その他	237万円
○被災住宅再建等利子補給 ○市内企業震災後状況調査 など	
2. 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）	10億8,521万円
(1) 除染に要した経費	6億6,458万円
①公共施設除染	6億3,324万円
○小中学校 ○都市公園 ○市営住宅 ○公民館 など	
②地域除染 ○除染用資機材	1,939万円
③住宅除染	275万円
○住宅除染意向調査 ○表土除去 など	
④農地除染 ○市牧草地除染対策	920万円
(2) 指定廃棄物に要した経費	2億 895万円
○焼却灰仮置場増設 ○最終処分場、クリーンセンター放射性物質測定 ○フレキシブルコンテナバック詰替運搬 ○指定廃棄物保管用テント倉庫設置 など	
(3) 食品放射能測定に要した経費	728万円
○簡易検査測定業務 ○測定システム点検 ○検査用物品 ○臨時職員 など	
(4) 給食食材検査に要した経費	1,951万円
○保育園等 ○小中学校 …検査用食材、検査委託料など	
(5) 個人線量測定に要した経費	2,196万円
○保育園等 ○小中学校 …ガラスバッジによる個人線量測定委託料など	
(6) 検査・診断等に要した経費	327万円
①内部被ばく（ホールボディカウンタ）	312万円
○測定者送迎 ○検査費用助成 など	
②母乳・尿の検査 ○検査委託料	15万円
(7) 農業者支援に要した経費	1億 958万円
○農業生産対策交付金事業 ○八郎ヶ原放牧場放射性物質吸収抑制対策	
(8) その他	5,008万円
①除染センター経費 ○施設及び車両維持管理費	155万円
②その他放射能対応経費	4,853万円
○放射能測定用資機材 ○放射能測定業務 ○放射能分布マップ作成 など	

※間接的対応経費	3,426万円
風評被害対策	3,426万円
○観光・農産物風評被害対策 ○風評被害対策に向けたPR用テレビ番組放送	

(8) 特別会計決算の状況

会 計 名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度に 繰り越すべき財源	差引 (実質収支)	実質収支の前年度比 (増減額)
国民健康保険	136億9,506万円	129億2,481万円	7億7,025万円	0円	7億7,025万円	△8,222万円
後期高齢者 医療	8億4,886万円	8億1,548万円	3,338万円	0円	3,338万円	+1,421万円
介護保険	60億9,506万円	59億5,302万円	1億4,204万円	0円	1億4,204万円	+4,074万円
下水道事業	29億6,370万円	29億3,394万円	2,976万円	598万円	2,378万円	△ 221万円
農業集落 排水事業	9,788万円	9,362万円	426万円	0円	426万円	△ 106万円
土地区画 整理事業	2億5,441万円	2億5,441万円	0円	0円	0円	0円
公共用地 先行取得事業	1,435万円	1,435万円	0円	0円	0円	0円
温泉事業	1億6,232万円	1億4,777万円	1,455万円	779万円	676万円	△ 631万円
墓地事業	1,293万円	1,112万円	181万円	0円	181万円	△ 306万円
特別会計合計	241億4,457万円	231億4,852万円	9億9,605万円	1,377万円	9億8,228万円	△3,991万円



【特別会計とは】

特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して会計処理を行うための会計です。特別会計を設けることにより、受益と負担の関係や、事業ごとの収支を明確にしたり、歳出削減努力の推進、弾力的で効率的な事業運営が可能であるなどのメリットがあります。

【国民健康保険】

職場の医療保険に加入している人以外が入る医療保険のことです。(運営主体は市)

【後期高齢者医療】

従来の「老人保健医療制度」に代わって、平成20年4月から実施しています。運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合です。(県内すべての市町が加入している団体) 受給対象者は老人保健と同じく75歳以上の高齢者と一定の障害がある65歳以上75歳未満の方です。

【介護保険】

40歳以上の方が加入者(被保険者)となり保険料を納め、介護が必要になったときは、サービスを利用できる制度です。(運営主体は市)

【下水道事業】

主に都市部における、雨水・汚水(し尿、生活排水)などを処理する施設を管理する事業です。

【農業集落排水事業】

農業集落における、し尿・生活排水・雨水などを処理する施設を管理する事業です。市では、南赤田地区と東部地区(いずれも西那須野地区)で実施しています。

【土地区画整理事業】

道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図る事業です。市では、那須塩原駅北地区区画整理事業を実施しています。(平成24年度で終了)

【公共用地先行取得事業】

公共事業のための用地を事前に取得しておく事業です。市では近年、実績はなく、地方債の償還金のみ支出しています。(平成24年度で終了)

【温泉事業】

塩原地区において行っている温泉の配湯事業です。(公衆浴場、旅館、一般家庭など)

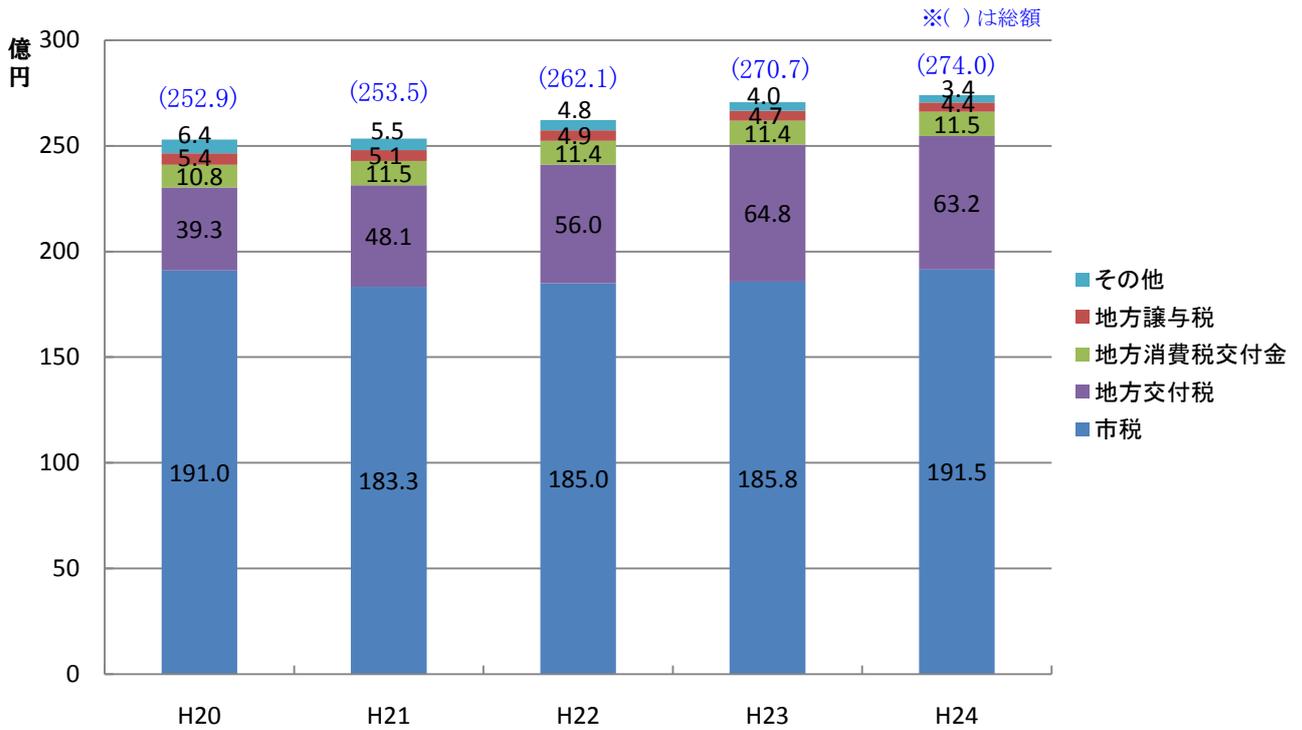
【墓地事業】

市営墓地の「赤田霊園」「塩原温泉さくら公園墓地」を管理している事業です。

2 那須塩原市の財政状況

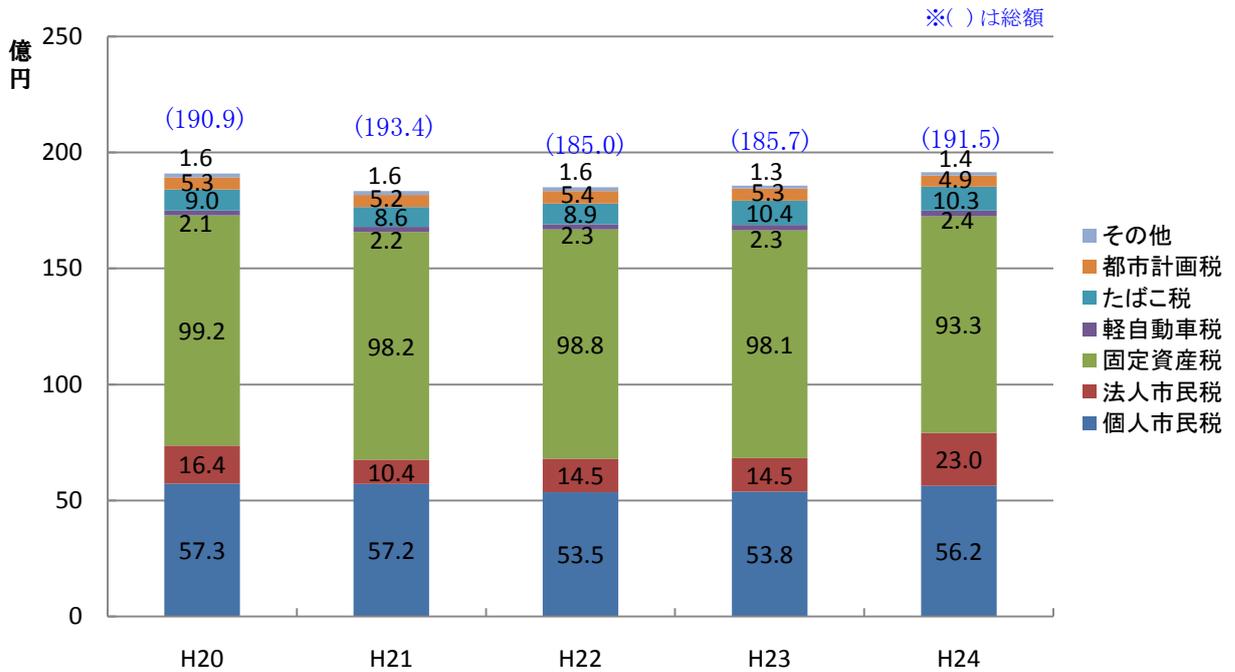
(1) 歳入の状況

①一般財源の推移



一般財源とは、収入した時点でその用途が特定されていない、市の裁量によって使用できる財源のことです。これとは逆に、用途が限定されている財源を「特定財源」と言います。特定財源の代表的なものには、「国庫支出金」や「市債」などがあります。

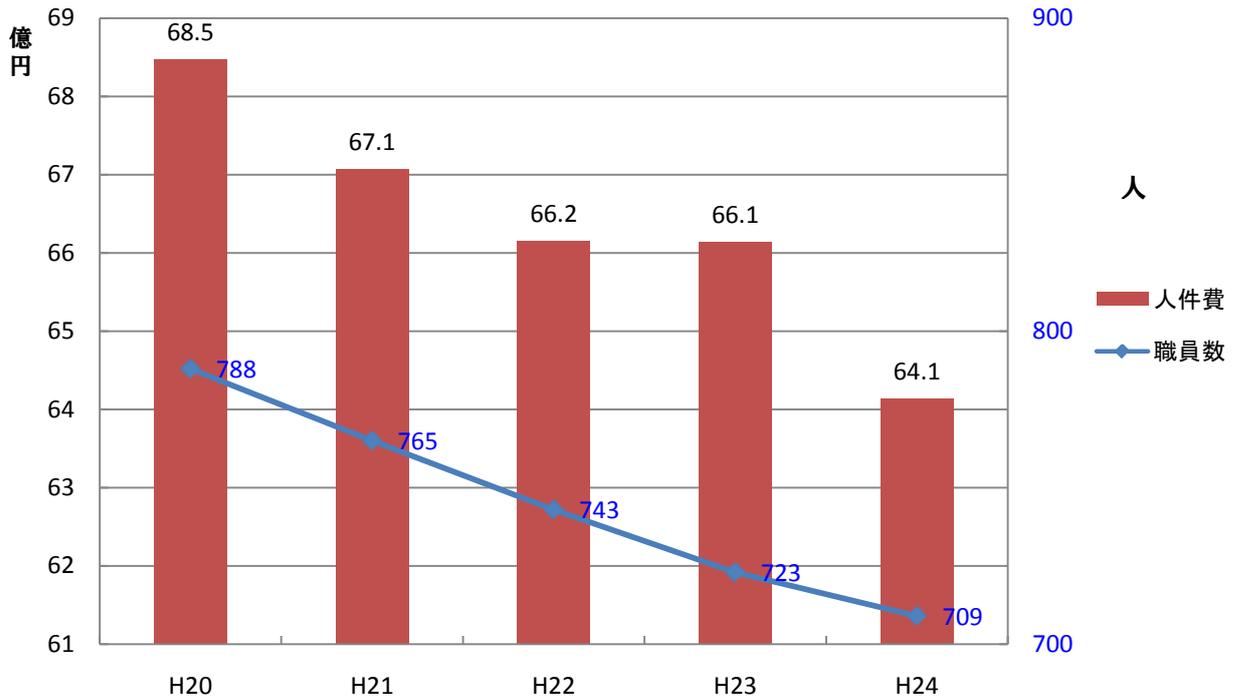
②市税の推移



- 個人市民税 市民の皆さん（個人）に課税される税金です。
- 法人市民税 市内に事務所や事業所などがある会社など（法人）に課税される税金です。
- 固定資産税 土地や建物などに課税される税金です。
- 都市計画税 都市計画区域の市街化区域内にある土地や建物に課税される税金です。

(2) 歳出の状況

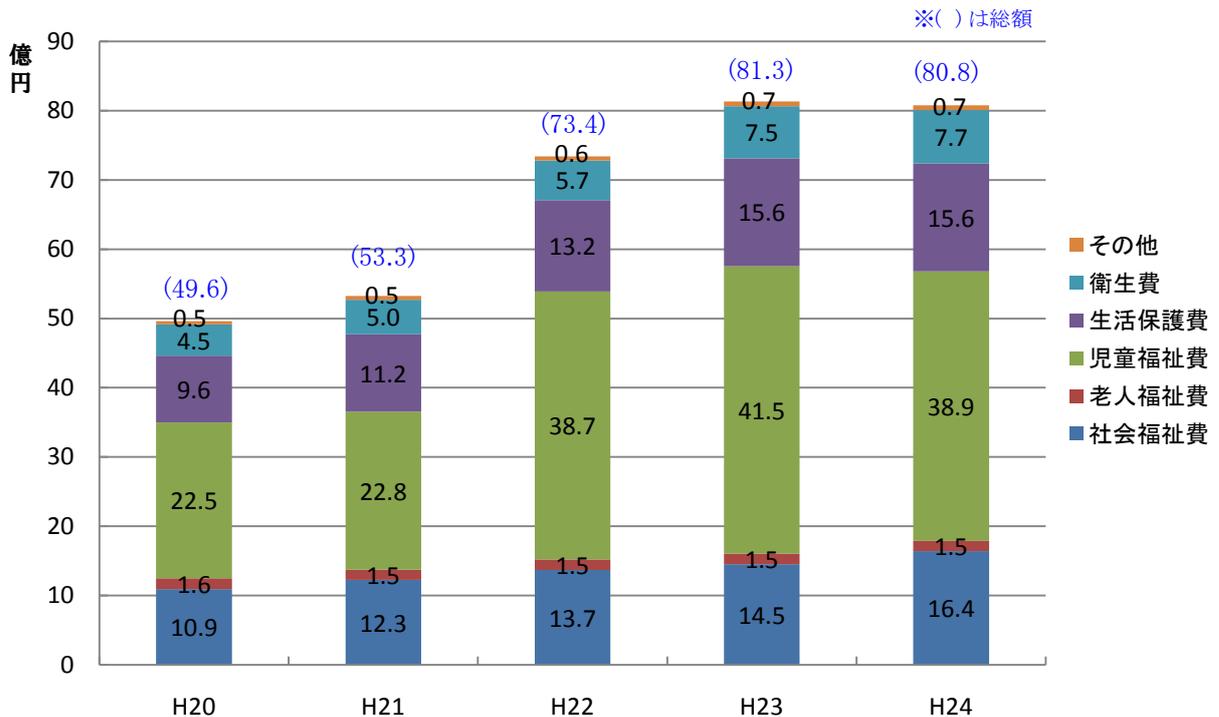
①人件費の推移



人件費は、職員数の減に伴い減少しています。

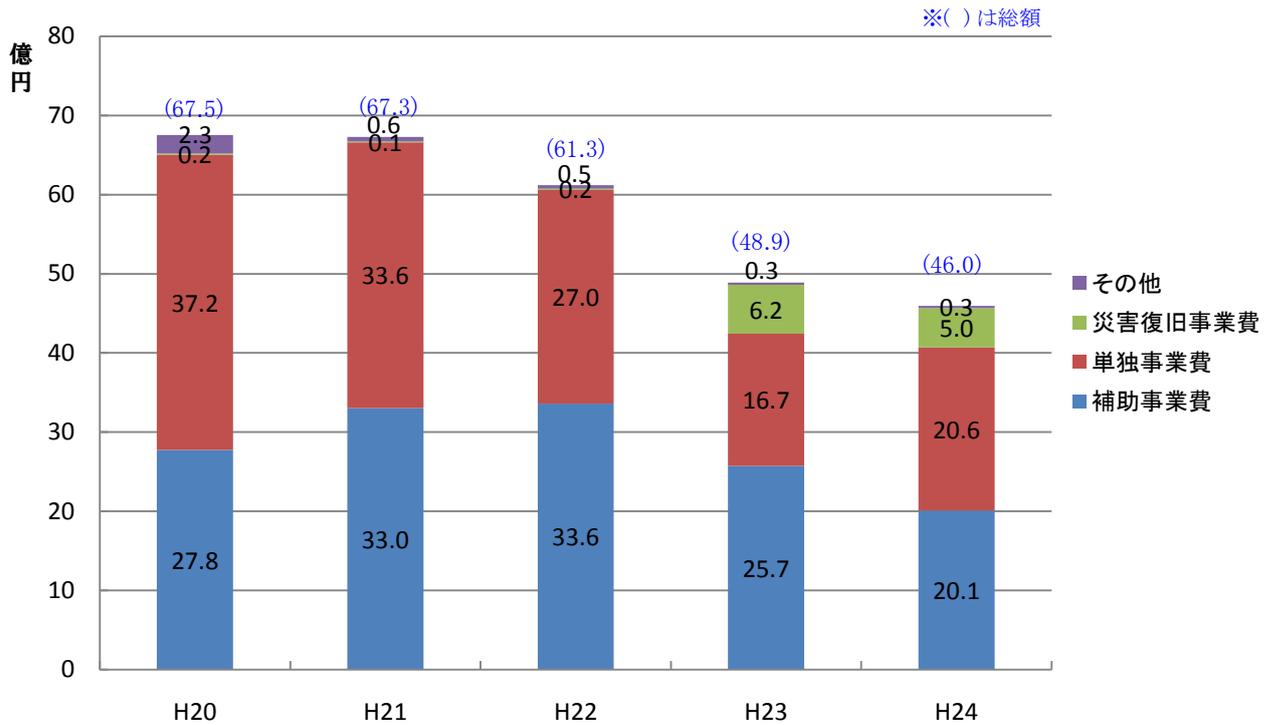
※「地方公務員給与実態調査」の「普通会計関係」の合計の値

②扶助費の推移



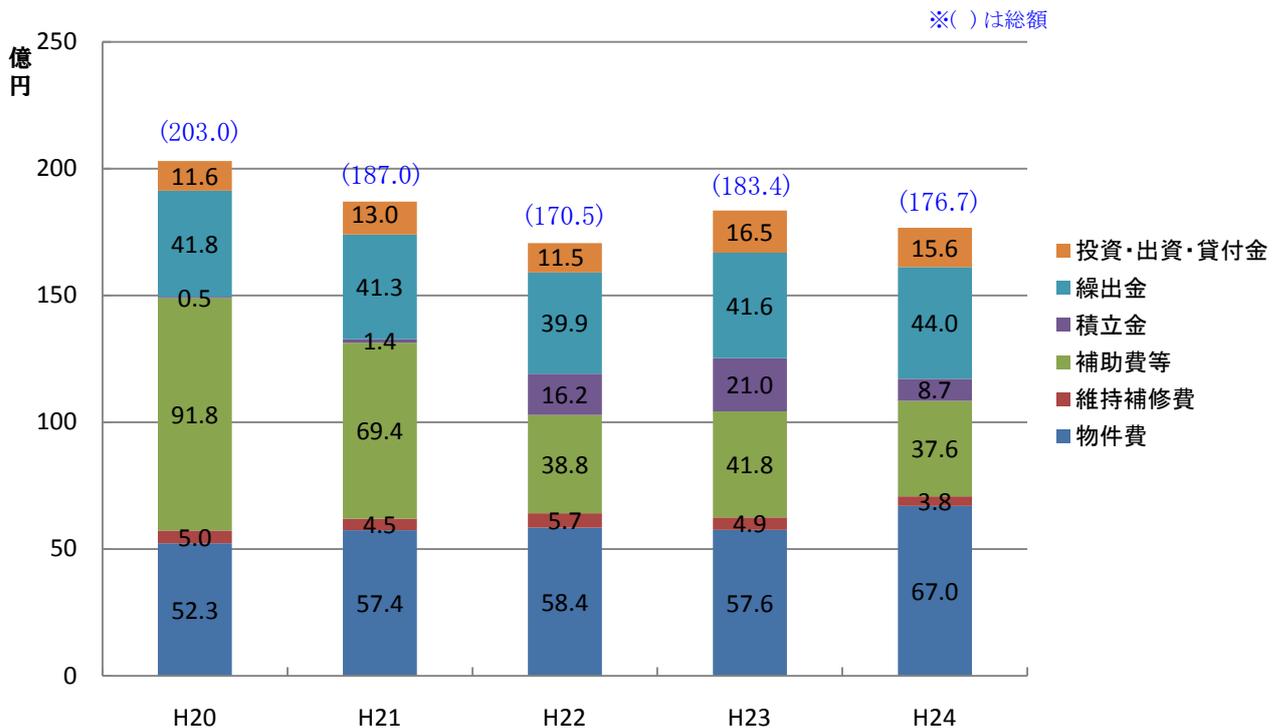
平成20年度の扶助費の総額は約50億円でしたが、平成22年度の子ども手当制度創設により児童福祉費が大きく増加したことから、平成24年度は約81億円となりました。

③投資的経費の推移



事業の選択と集中により、国・県の補助金を有効に活用しているため、平成21年度を境に単独事業に比べ補助事業の割合が多くなりました。
平成23、24年度の災害復旧事業の大きな伸びは、東日本大震災によるものです。

④その他の経費の推移

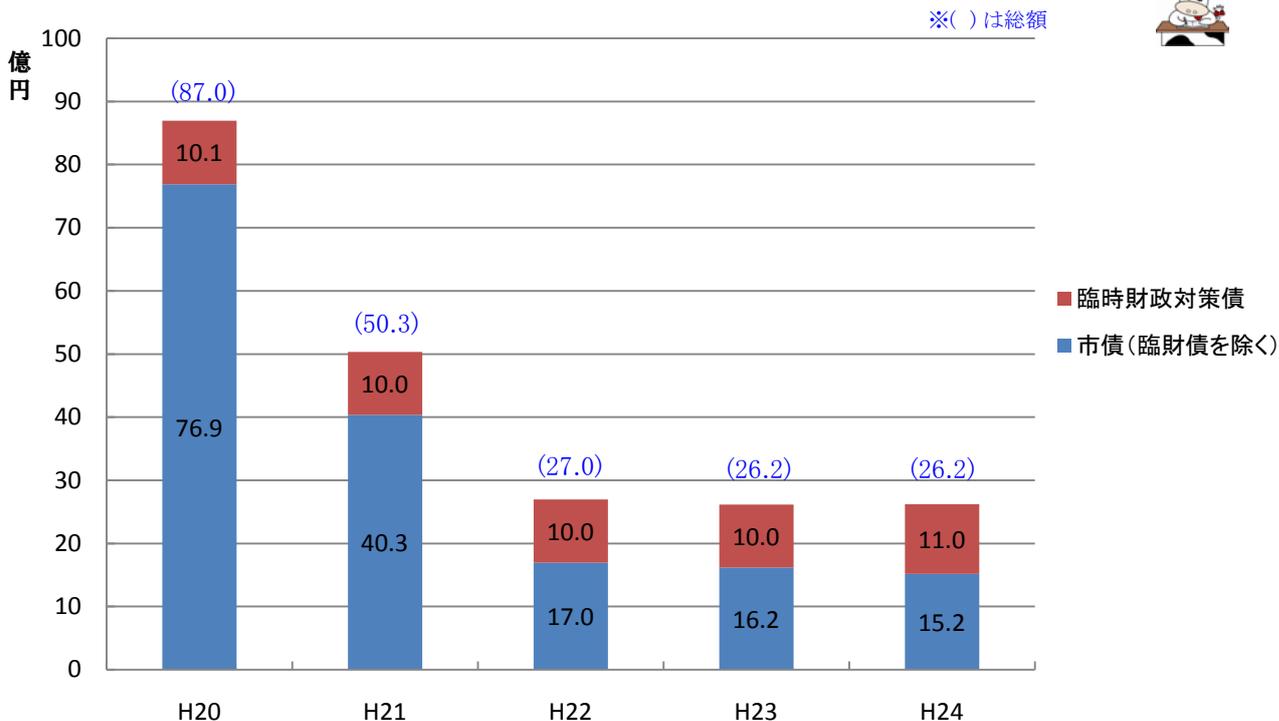


平成20年度について「補助費等」が全体の約45%を占める理由は、那須塩原クリーンセンター整備事業の負担金によるものです。

(3) 市債及び公債費の状況

①市債発行額の推移

市債とは、市の借金のことです。



【市債の動向】

平成20年度は、那須塩原クリーンセンター整備事業の増(49億7千万円)により大きく伸びています。
平成24年度は、稲村公民館建設事業や小中学校耐震改修事業(稲村小、共英小、塩原中等)などの事業について借入れを行いました。



【臨時財政対策債について】

地方債の一種で、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして市が市債(借金)として借入れをするものです。
この市債(借金)の償還金は、今後の地方交付税に算入されることになっています。
平成13年度からこの臨時財政対策債を発行していて、毎年およそ10億円を借りています。

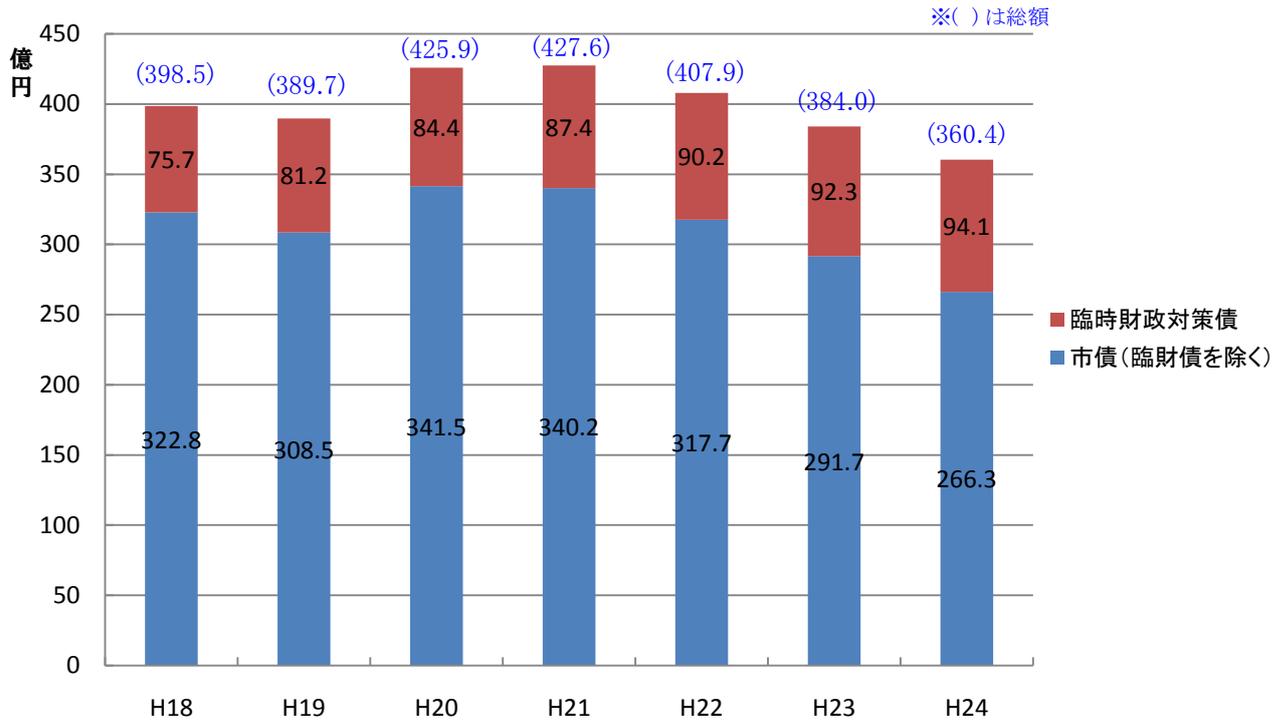
【なぜ借金をするの?】

おしえて~



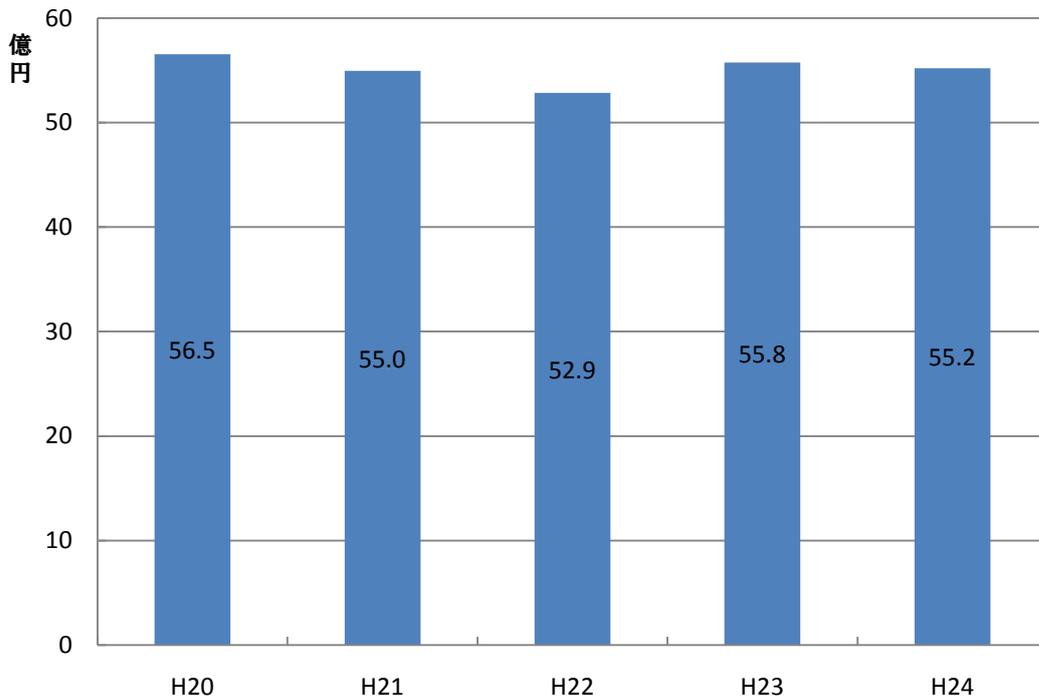
- <Q1> 市は、毎年借金をしているけれど、財政は赤字なの?
 <A1> これまで、市は赤字になったことはありません。市が赤字かどうかは「実質収支」(1ページ)をご覧ください。
 ここ10年を見ると、毎年10億円~20億円程度の黒字となっています。
- <Q2> 赤字じゃないのに、なぜ借金をする必要があるの?
 <A2> 例えば、皆さんも家や車などを買う時に銀行からお金を借りることがあると思います。市も同じように、学校や道路をつくるなど、多額の費用がかかる場合には借金をします。
- <Q3> 借金をすると何か良いことがあるの?お金があるなら借金をする必要はないんじゃないの?
 <A3> 学校や道路は何十年も使うことができます。その場合は借金をして、長い期間をかけて返済していきます。そのことによって、今、税金を払っている人たちだけでなく、将来、税金を払うことになる人たちも費用を負担することになり、世代間の公平性が保たれます。
- <Q4> 借金はどのくらいあるの?倒産したりしないの?大丈夫?
 <A4> 市の借金はおよそ360億円(平成24年度末現在)あります。
 那須塩原市の市民1人あたりの借金の額は、県内の14の市と比べると平均的となっています。
 倒産の危険性はなく、現在は健全な状態であると言えます。
 (19ページ ⇒「健全化判断比率」をご覧ください。)

②市債残高の推移



本来、地方交付税として交付されるべきである臨時財政対策債を除いて見ると、平成20年度、平成21年度は、那須塩原クリーンセンター整備事業の影響で増加していますが、それ以降は減少傾向にあります。

③公債費の推移

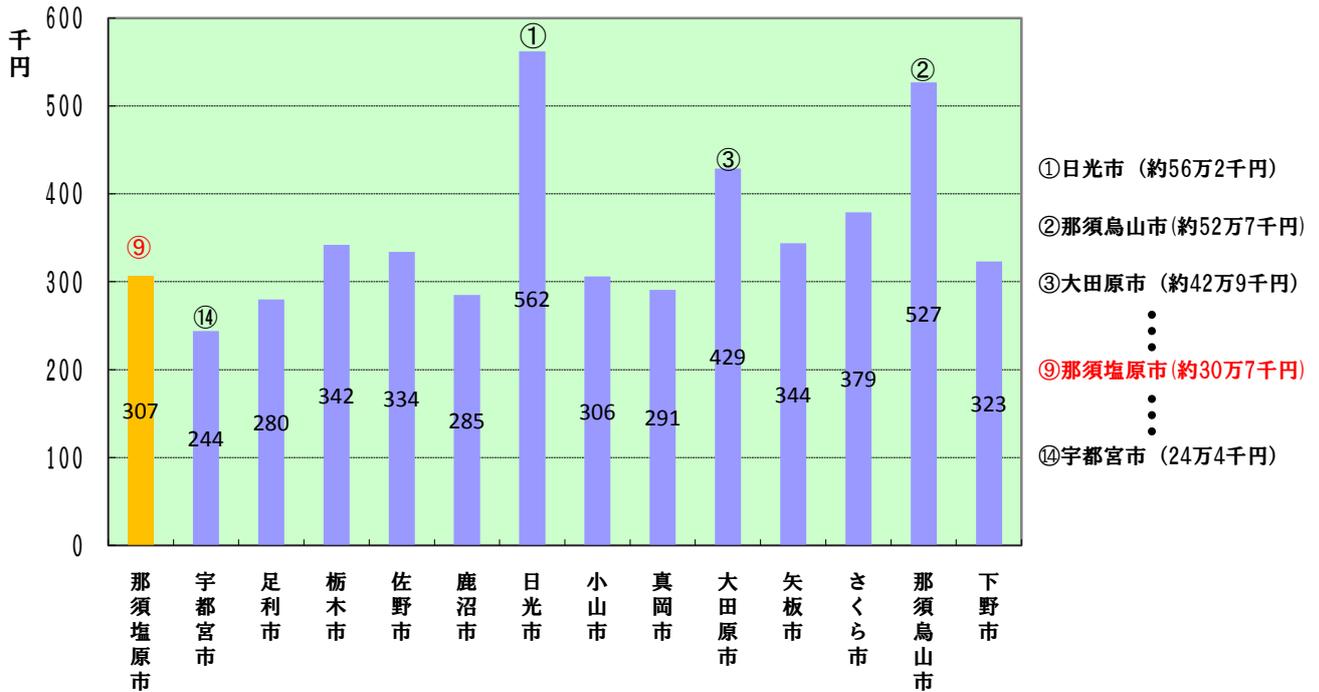


公債費とは、市債の返済に係る経費です。



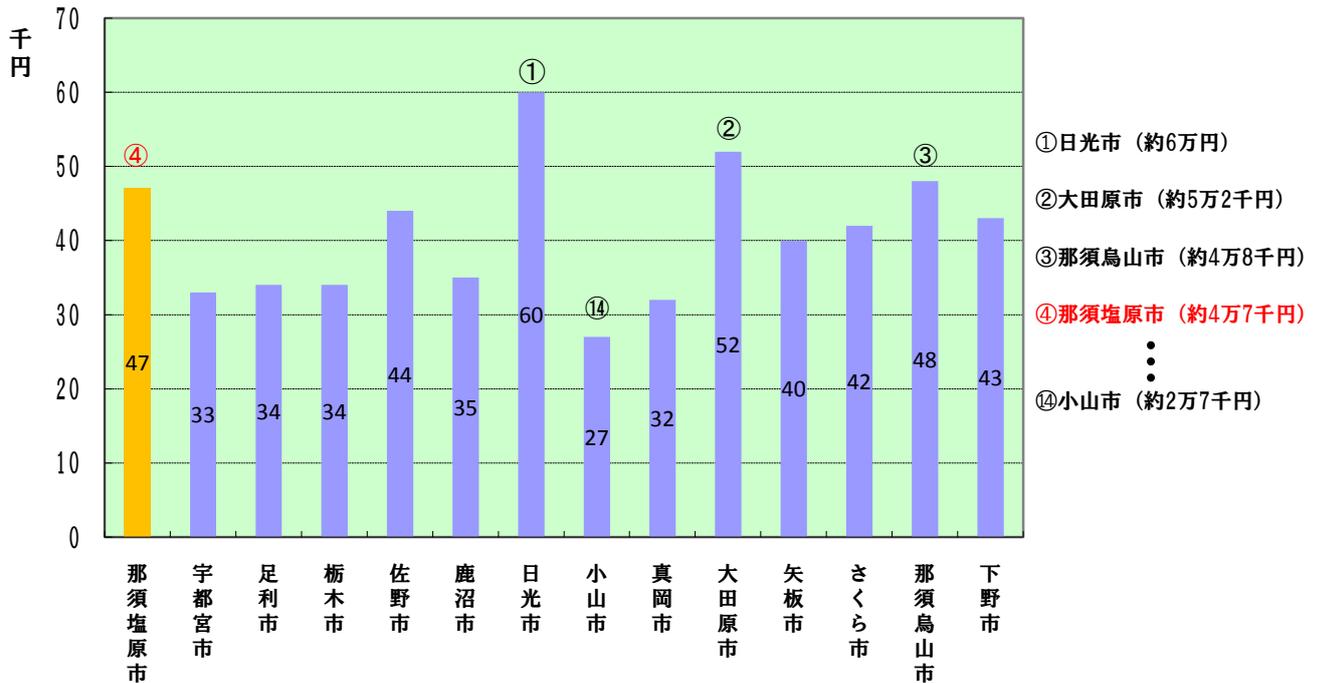
平成20年度に実施した那須塩原クリーンセンター整備事業の市債償還が平成23年度より始まったため公債費が増加しています。

※市民1人あたりの市債残高の県内他市比較



県内14の市と比較してみると、9番目に高い状況になっています。

※市民1人あたりの公債費の県内他市比較

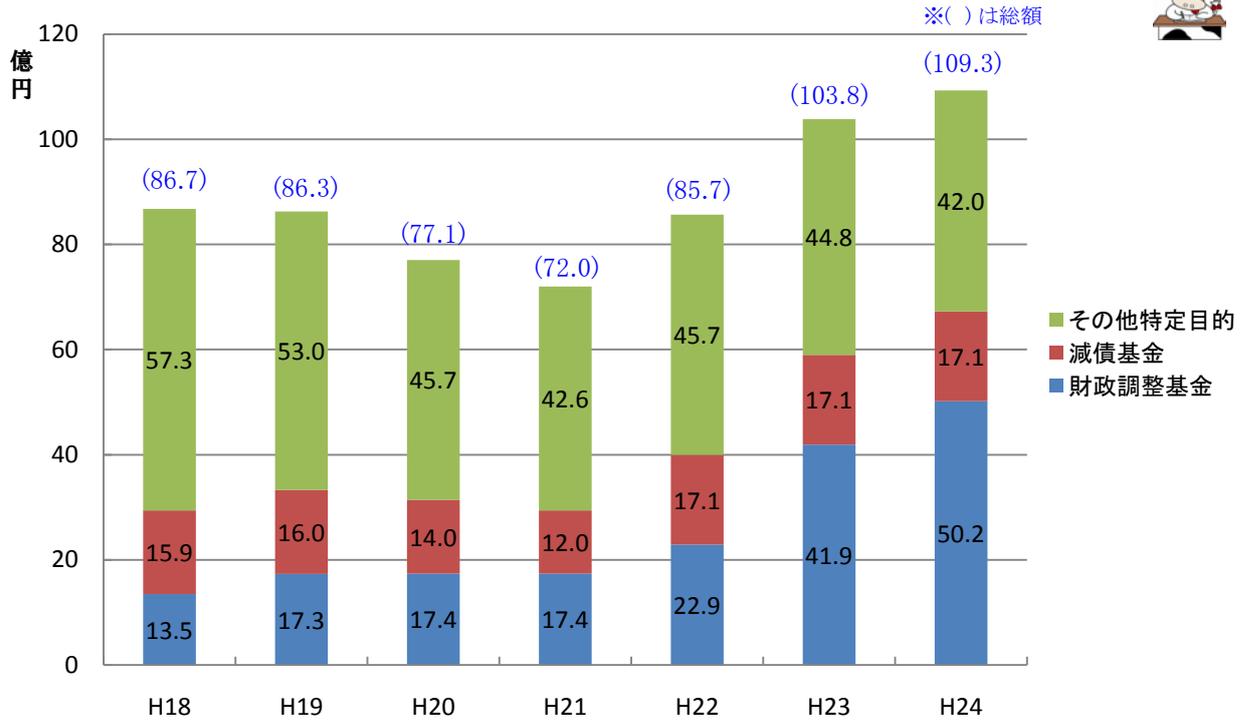


県内の14の市と比較してみると、4番目に高い状況になっています。

(4) 基金の状況

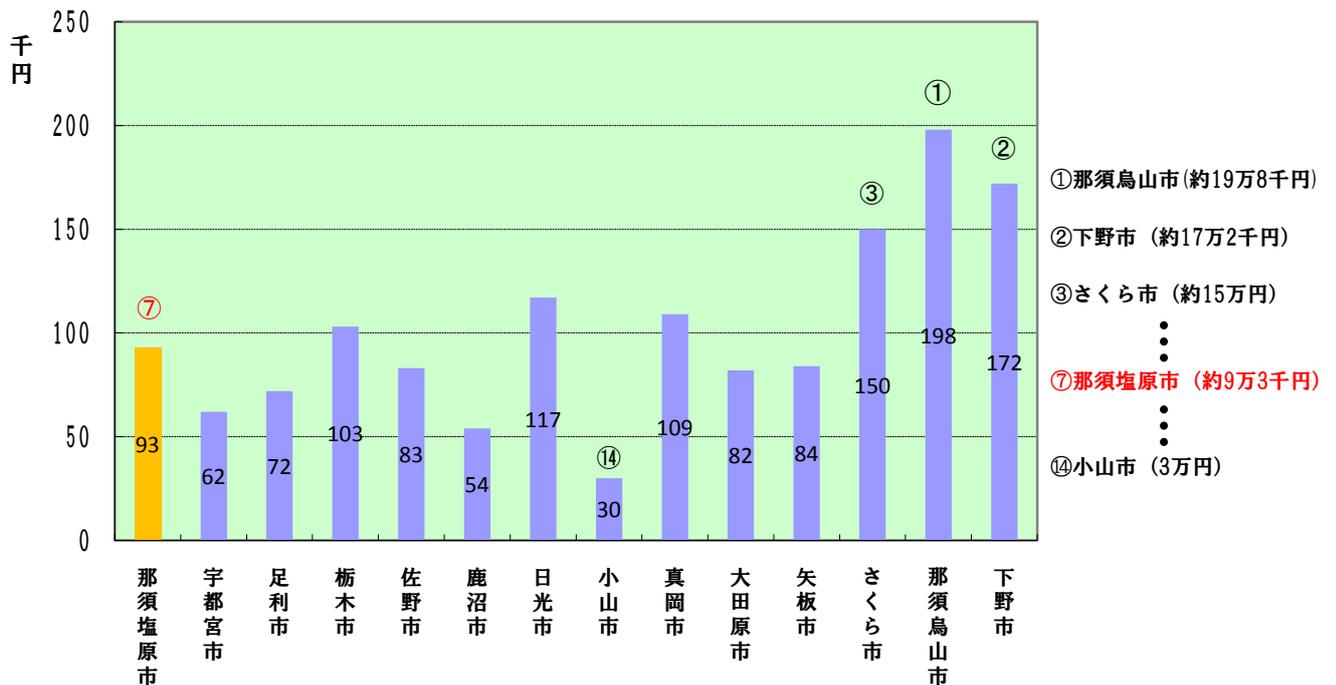
①基金残高の推移

基金とは、市の貯金のことです。



平成18年度より減少傾向にありましたが、平成22年度に前年比で約13億7千万円の増（財政調整基金積立（5.5億）、減債基金積立（5.1億）、新庁舎整備基金積立（5億）等）、平成23年度には前年度比で約18億2千万円の増（財政調整基金積立（19億））と増加傾向にあります。

※市民1人あたりの基金残高の県内他市比較



県内の14の市と比較してみると、7番目に高い状況になっています。

(5) 財政指標の状況

①各種財政指標の状況

決算のいろいろな数値に基いて、市の財政が健全に運営されているかを数値に表したものを財政指標と言います。

収支の均衡がとれているか、財政にゆとりはあるのか、後年度の負担はどのようになっているかなど、いろいろな角度からいろいろな指標を算出し、健全財政の目安としています。

1 財政力指数	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	0.888	0.896	0.881	0.846	0.812	0.795	 △0.017	



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高い数値を保っています。

市の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、地方公共団体が自ら調達することができる財源（自主財源）の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。1.000を超える団体は、普通交付税の交付を受けません。

2 実質収支比率	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	4.5	3.9	5.9	7.2	5.7	8.1	 2.4	



実質収支額の増加により2.4%増加していますが、おおむね適正な範囲にあります。

標準財政規模に対する実質収支の割合です。実質収支は、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもので、当該団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断する指標の一つとなります。一般的には、3~5%程度が望ましいとされています。

3 経常収支比率	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	97.0	97.5	94.2	93.3	93.9	91.2	 △2.7	



経常経費において人件費や公債費などが減少し、また、市税が大幅に増加したことで経常一般財源が増加したため、経常収支比率が2.7%改善しました。

経常収支比率は、地方団体の財政構造の弾力性を示すもので、税金などの経常一般財源に占める人件費や公債費などの経常的な支出の割合を表します。

4 公債費比率	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	16.3	14.5	11.7	10.8	10.8	9.8	 △1.0	



地域総合整備事業債の償還終了などにより、元利償還額が減少したことで、公債費比率が1.0%減少しました。

地方債の元利償還金（公債費）の一般財源に占める割合（公債費の標準財政規模に占める割合）を表し、財政の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見るための指標です。この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

5 公債費負担比率	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	18.7	19.4	18.3	17.0	18.0	17.8	 △0.2	



地域総合整備事業債の償還終了などにより、元利償還額が減少したことで、公債費負担比率が0.2%減少しました。

本来は自由に使える一般財源がどの程度地方債の償還に充てられているのかを示す割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになります。

②健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、自治体の財政の健全化を示す「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標のことで、

公社や第三セクターなども含めて計算します。

この4つの指標の値が大きいほど財政状態は悪化していることになり、一定の値を超えると財政を建て直すための計画を作成して自主的な改善を行わなければなりません。

1 実質赤字比率	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	-	-	-	 -	



一般会計等の実質収支は、約22億円の黒字となっているため、実質赤字比率は0です。

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握するための指標です。

○早期健全化基準 11.94% ○財政再生基準 20.00%

2 連結実質赤字比率	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	-	-	-	 -	



すべての会計の実質収支は、約53億4千万円の黒字となっているため、連結実質赤字比率は0です。

一般会計等に公営企業会計を加えた、自治体のすべての会計における実質赤字額の、標準財政規模に対する割合を示し、財政全体の赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握する指標です。

○早期健全化基準 16.94% ○財政再生基準 30.00%

3 実質公債費比率	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	11.4	10.6	10.1	 △0.5	



平成24年度（単年度）は国営土地改良事業に伴う国への負担金（公債費に準ずるもの）の償還終了などにより、実質公債費比率が減少しました。そのことにより3か年平均も0.5%改善しました。

下水道事業など公営企業が支払う元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合等が支払う元利償還金に対する負担金も含めた、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、公債費による財政負担の程度を把握する指標です。

○早期健全化基準 25.0% ○財政再生基準 35.0%

4 将来負担比率	H22	H23	H24	H23~H24 増減	県内市平均 H24
	26.5	-	-	 -	



財政調整基金原資積立などにより将来負担に充当可能な基金が大幅増になったことで平成24年度においても将来負担比率は発生しませんでした。

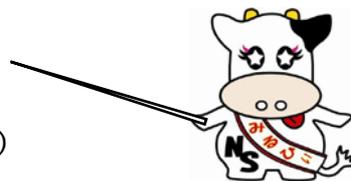
出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債（将来にわたって負担すべき負債額から当該負債額の償還に充てられる財源を控除した額）の標準財政規模に対する比率を示し、将来的な負担の程度を把握する指標です。

○早期健全化基準 350.0% ○財政再生基準 設定なし

◆健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行され、地方公共団体の財政の健全性を示す4つの指標が設けられました。

- ①実質赤字比率
 - ②連結実質赤字比率
 - ③実質公債費比率
 - ④将来負担比率
- …… フロー指標（年間の収支）
- …… スtock指標（年度末の負債等の残高）



◆これら4つの指標のうち、1つでも**早期健全化基準**を超えると・・・  **早期健全化団体**

⇒ 議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、自主的な財政改善が義務付けられます。

◆④将来負担比率を除く3つの指標が**財政再生基準**を超えると・・・  **財政再生団体**

⇒ 議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国の関与を伴う財政再生が行われます。

【各指標が対象とする会計】

